



平成 20 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 3 月 5 日

上場会社名 株式会社ザッパラス
 コード番号 3770
 代表者 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 取締役管理本部長

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.zappallas.com/>
 杉山 全功
 山崎 浩史 TEL (03) 5475-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 4 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 5 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第3四半期	6,158	21.8	1,492	46.0	1,497	46.3	822	50.9
19年4月期第3四半期	5,055	40.3	1,021	71.4	1,023	75.9	545	54.8
19年4月期	6,939	—	1,251	—	1,252	—	664	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	
	円	銭	円	銭
20年4月期第3四半期	6,362	48	6,074	75
19年4月期第3四半期	4,319	73	4,029	76
19年4月期	5,244	65	4,914	13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年4月期第3四半期	6,124		4,805		77.4	36,243	38
19年4月期第3四半期	5,167		4,000		76.5	30,812	99
19年4月期	5,508		4,119		74.0	31,729	79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期第3四半期	694	△868	△158	2,109
19年4月期第3四半期	538	△279	△72	2,156
19年4月期	859	△318	△69	2,441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
19年4月期	円	銭	円	銭	円	銭
20年4月期	—	—	—	1,600 00	1,600 00	
20年4月期(予想)				2,400 00	2,400 00	

3. 平成 20 年 4 月期の連結業績予想 (平成 19 年 5 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,444	21.7	1,821	45.6	1,825	45.8	982	47.9	7,573	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規定施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 5 月 1 日 ～ 平成 20 年 1 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月期第 3 四半期	5,383	28.4	1,497	45.0	1,503	47.1	899	57.7
19 年 4 月期第 3 四半期	4,194	22.0	1,032	73.6	1,021	75.9	570	62.3
19 年 4 月期	5,691	—	1,273	—	1,264	—	709	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益金額	
	円	銭
20 年 4 月期第 3 四半期	6,959	56
19 年 4 月期第 3 四半期	4,521	81
19 年 4 月期	5,594	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 4 月期第 3 四半期	6,052		4,851		80.1	37,094	94	
19 年 4 月期第 3 四半期	4,986		3,969		79.6	30,932	39	
19 年 4 月期	5,338		4,111		77.0	31,995	69	

6. 平成 20 年 4 月期の個別業績予想（平成 19 年 5 月 1 日 ～ 平成 20 年 4 月 30 日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益金額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,439	30.7	1,837	44.3	1,841	45.6	1,076	51.8	8,298	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの生産や輸出が堅調に推移をしており、企業部門が牽引する形で回復の基調は緩やかに続くと思われておりますが、米国サブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動が懸念され、警戒感が強まっております。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成 20 年 1 月 31 日現在における携帯電話の累計契約台数は約 10,086 万台、そのうち第 3 世代携帯電話端末の台数は約 8,444 万台(注) (前年同期比 29.4%増)となっており、全体の 83.7%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き 2 桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題として取り組んでおります。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的な売上高の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社で展開をしている携帯電話販売事業においては、経営資源の集中による業務効率の向上を図り、営業基盤の安定化に努めております。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 6,158,068 千円 (前年同期比 21.8%増)、営業利益 1,492,312 千円 (前年同期比 46.0%増)、経常利益 1,497,218 千円 (前年同期比 46.3%増)、四半期純利益 822,630 千円 (前年同期比 50.9%増)となりました。

なおセグメント別の概況は以下の通りであります。

(注) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当第 3 四半期連結会計期間におきましても、新たな会員獲得のため当初予定をした計画を上回るコンテンツ数を投入し、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底によって顧客の満足度を高め、入会率の向上に努めてまいりました。

当第 3 四半期連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは 51 サイト、PCコンテンツでは 23 サイトの新規投入を行い、当第 3 四半期連結会計期間末現在における有料コンテンツ会員数は 187 万人となりました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル向けコンテンツは 248 サイト、PC向けコンテンツは 111 サイトとなり、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 4,692,150 千円 (前年同期比 23.8%増)、営業利益は 1,859,324 千円 (前年同期比 26.6%増)となりました。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の 2 つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化による利益率の向上の他、当社グループ初の無料占いコンテンツ内におけるショッピングコーナー「幸運カムカム堂」を立ち上げました。子会社の株式会社ジープラスにおきましては、携帯電話販売事業へ経営資源の集中を行い、既存店舗での営業基盤の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル公式ショップは 20 サイト、子会社が運営する携帯電話販売ショップ 3 店舗となり、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 1,213,587 千円 (前年同期比 12.1%増)、利益面に関しましては、モバイルコマースでは営業損益が大幅に改善したものの、前連結会計年度に出店した携帯電話販売ショップの収益化が途上にあるため、営業損失 10,201 千円 (前年同期比 90.3%減)となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続き Suica.jp のシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。この結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 252,330 千円 (前年同期比 39.3%増)、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失 2,566 千円 (前年同期 82.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を 1,485,507 千円（前年同期比 50.6%増）と高水準で計上し、加えて減価償却費、関係会社株式の売却等の収入要因はありましたが、法人税の支払額 718,163 千円（前年同期比 76.9%増）、有価証券の取得による支払 601,288 千円（前年同期比 601,288 千円増加）があったこと等から、前期連結会計期間末と比較して 332,206 千円減少し、2,109,759 千円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 694,350 千円（前年同期比 28.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額 718,163 千円、売上債権の増加額 262,409 千円等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益 1,485,507 千円を計上した他、減価償却費 155,358 千円等による収入があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 868,091 千円（前年同期比 210.1%増）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入 120,120 千円があったものの、無形固定資産の取得による支出 93,818 千円、定期預金の預入による支出 250,000 千円、有価証券の取得による支出 601,288 千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 158,464 千円（前年同期比 119.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額 203,790 千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間における基本方針といたしましては、事業の収益力を高めていくこととともに来期以降の成長につなげるための企業体質の強化期間と位置づけております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性であります。これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については品質管理の徹底と既存サイトの定期的なリニューアルによる会員数の維持、また顧客分析の精度を高めることによる当社グループ会員の囲い込みを重点テーマとして推進しております。

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースの収益体質を安定化させること、また事業提携戦略等を積極的に展開していくことを基本方針として事業活動を行っております。また子会社展開しております携帯電話販売事業におきましては、業務効率の向上を図り、既存店舗における顧客基盤の安定化と早期での収益への貢献を重要な課題とし営業展開を行っております。

以上より、最近の動向をふまえ平成 20 年 4 月期の業績見通しにつきましては、売上高 8,444 百万円（前年同期比 21.7%増）、営業利益 1,821 百万円（前年同期比 45.6%増）、経常利益 1,825 百万円（前年同期比 45.8%増）、当期純利益 982 百万円（前年同期比 47.9%増）に修正しております。詳細につきましては、同日にて公表しております「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 4 月 30 日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,156,687		1,708,715		2,441,966		
2. 売掛金		1,462,868		1,803,098		1,540,688		
3. 有価証券		—		1,252,275		—		
4. たな卸資産		34,026		41,692		42,683		
5. その他		98,370		91,483		91,587		
貸倒引当金		△17,258		△20,523		△18,853		
流動資産合計		3,734,695	72.3	4,876,741	79.6	4,098,072	74.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1	164,390		131,008		150,052		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		810,529		612,459		792,270		
(2) その他		182,468		176,054		190,403		
無形固定資産合計		992,997		788,513		982,674		
3. 投資その他の資産		285,078		338,483		288,110		
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000		
固定資産合計		1,432,467	27.7	1,248,004	20.4	1,410,838	25.6	
資産合計		5,167,162	100.0	6,124,746	100.0	5,508,910	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		520,956		538,043		538,219		
2. 未払金		188,923		212,423		245,055		
3. 未払法人税等		327,162		395,235		429,723		
4. 役員賞与引当金		18,000		29,338		22,000		
5. その他	※ 2	111,537		144,534		153,916		
流動負債合計		1,166,580	22.6	1,319,574	21.5	1,388,915	25.2	
負債合計		1,166,580	22.6	1,319,574	21.5	1,388,915	25.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,394,543	27.0	1,419,043	23.2	1,396,243	25.3	
2. 資本剰余金		1,319,918	25.5	1,344,418	22.0	1,321,618	24.0	
3. 利益剰余金		1,239,768	24.0	1,976,447	32.2	1,359,416	24.7	
株主資本合計		3,954,230	76.5	4,739,909	77.4	4,077,278	74.0	
II 少数株主持分		46,351	0.9	65,262	1.1	42,716	0.8	
純資産合計		4,000,582	77.4	4,805,171	78.5	4,119,995	74.8	
負債純資産合計		5,167,162	100.0	6,124,746	100.0	5,508,910	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,055,157	100.0		6,158,068	100.0		6,939,474	100.0
II 売上原価			2,281,829	45.1		2,516,889	40.9		3,155,176	45.5
売上総利益			2,773,327	54.9		3,641,178	59.1		3,784,297	54.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,751,450	34.7		2,148,865	34.9		2,533,073	36.5
営業利益			1,021,877	20.2		1,492,312	24.2		1,251,224	18.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		517			5,423			1,661		
2. 店舗開設支援金		14,000			—			14,000		
3. その他		553	15,070	0.3	1,424	6,848	0.1	732	16,393	0.2
V 営業外費用										
1. 株式交付費		1,995			274			2,133		
2. 商品処分損		6,984			—			6,984		
3. 投資事業組合損失		4,462			1,555			4,248		
4. その他		22	13,466	0.3	113	1,943	0.0	1,488	14,855	0.2
経常利益			1,023,482	20.2		1,497,218	24.3		1,252,762	18.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		1,329			—			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			182			208		
3. 投資有価証券清算益		—	1,329	0.0	29,541	29,723	0.5	—	208	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	1,449			1,744			3,111		
2. 減損損失	※4	—			34,358			—		
3. 関係会社株式売却損		—			5,331			—		
4. 本社移転費用		37,043			—			37,043		
5. 和解金		—	38,492	0.7	—	41,434	0.7	2,000	42,154	0.6
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			986,319	19.5		1,485,507	24.1		1,210,816	17.4
法人税、住民税及び 事業税		477,857			687,070			602,017		
法人税等調整額		△26,071	451,785	8.9	△19,114	667,956	10.8	△41,747	560,269	8.0
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			△10,571	△0.2		△5,080	△0.1		△14,206	△0.2
四半期(当期) 純利益			545,106	10.8		822,630	13.4		664,753	9.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	27,700	27,700		55,400		55,400
剰余金の配当			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000		△13,000
四半期純利益			545,106	545,106		545,106
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					33,875	33,875
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,700	27,700	406,546	461,946	33,875	495,821
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	1,394,543	1,319,918	1,239,768	3,954,230	46,351	4,000,582

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	22,800	22,800		45,600		45,600
剰余金の配当			△205,600	△205,600		△205,600
四半期純利益			822,630	822,630		822,630
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					22,545	22,545
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,800	22,800	617,030	662,630	22,545	685,176
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	1,419,043	1,344,418	1,976,447	4,739,909	65,262	4,805,171

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期)純利益		986,319	1,485,507	1,210,816
減価償却費		113,066	155,358	166,715
のれん償却額		53,663	47,627	71,921
長期前払費用償却		3,120	3,093	4,121
株式交付費		1,995	274	2,133
貸倒引当金の増減額		△1,329	1,670	264
役員賞与引当金の増減額		18,000	7,338	22,000
受取利息		△517	△5,423	△1,661
支払利息		14	—	14
本社移転費用		37,043	—	37,043
固定資産除売却損		1,449	1,744	3,111
固定資産売却益		—	△182	△208
関係会社株式売却損		—	5,331	—
投資有価証券清算益		—	△29,541	—
投資事業組合損失		4,462	1,555	4,248
減損損失		—	34,358	—
売上債権の増減額		△91,122	△262,409	△168,941
たな卸資産の増減額		△9,576	990	△18,232
仕入債務の増減額		△68,104	△175	△50,840
未払消費税等の増減額		1,863	14,997	8,171
役員賞与支払額		△13,000	—	△13,000
その他		△71,186	△54,248	33,984
小計		966,160	1,407,865	1,311,661
利息の受取額		517	4,648	1,661
利息の支払額		△14	—	△14
本社移転費用の支払額		△21,950	—	△21,950
法人税等の支払額		△406,073	△718,163	△432,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,640	694,350	859,343

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△250,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△153,676	△36,841	△158,599
有形固定資産の売却に よる収入		—	2,479	—
無形固定資産の取得に よる支出		△145,000	△93,818	△188,315
無形固定資産の売却に よる収入		—	144	—
有価証券の取得による 支出		—	△601,288	—
投資有価証券の取得に よる支出		△25,000	△50,000	△25,000
投資有価証券の清算に よる収入		—	39,820	—
関係会社株式の売却に よる収入		—	120,120	—
営業の譲渡しによる収 入		25,014	8,338	33,352
差入保証金の差入によ る支出		△18,031	△8,483	△18,060
差入保証金の回収によ る収入		36,740	1,633	38,977
その他		9	△196	△373
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△279,942	△868,091	△318,018
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,378	—	△1,378
長期借入金の返済によ る支出		△212	—	△212
株式の発行による収入		53,654	45,325	56,666
配当金の支払額		△124,145	△203,790	△124,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△72,081	△158,464	△69,429
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		186,616	△332,206	471,895
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	2,441,966	1,970,070
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	※ 1	2,156,687	2,109,759	2,441,966

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マー キュリー	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの四半期決算日は 3 月 31 日であるため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ) _____ (ハ)貯蔵品 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ) _____ (ハ)貯蔵品 同 左

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3～22年 工具器具備品・・・2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、18,000 千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000 千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
(4)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	同 左	同 左
(5)その他四半期連結 財務諸表(連結財務 諸表)作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャ ッシュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,954,230 千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第 3 四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,077,278 千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から 5 年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第 3 四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー)</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第 3 四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,289 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,408 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,994 千円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※ 2. 消費税等の取扱い 同 左	※ 2. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)						
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 18,000 千円 回収代行手数料 462,147 千円 広告宣伝費 250,498 千円 給与手当 188,600 千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 29,338 千円 貸倒引当金繰入 1,670 千円 回収代行手数料 564,125 千円 広告宣伝費 546,272 千円 給与手当 221,939 千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 22,000 千円 回収代行手数料 619,079 千円 広告宣伝費 490,903 千円 給与手当 263,144 千円						
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 182 千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 208 千円						
※ 3. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 75 千円 工具器具備品 1,374 千円	※ 3. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 1,291 千円 工具器具備品 453 千円	※ 3. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 1,462 千円 工具器具備品 1,648 千円						
※ 4. _____	※ 4. 減損損失 当四半期連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="603 1218 1011 1317"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品 販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市	健康食品 販売	のれん	※ 4. _____
場所	用途	種類						
大阪市	健康食品 販売	のれん						
	当社グループは、使用資産について継続 的に収支の把握を行っている管理会計 上の区分に基づきグルーピングを行っ ております。連結子会社である株式会社 ジープラスにおいて、2005 年 11 月 1 日 に子会社化した時に計上していたのれ んにつきましては、これまで均等償却を 実施してまいりましたが、健康食品販売 の撤退を決定いたしましたので、当該事 業に係るのれんの帳簿価額 34,358 千円 をすべて減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上いたしました。							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	62,780	65,550	—	128,330

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 65,550 株は、2,545 株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005 株が平成 18 年 11 月 1 日をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 28 日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	128,500	2,280	—	130,780

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 2,280 株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 30 日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 31 日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	62,780	65,720	—	128,500

（注）普通株式の発行済株式数の増加 65,720 株は、2,715 株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005 株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,156,687千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,156,687千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,708,715千円</u> 預入期間が3か月を超える定 期預金 △250,000千円 取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券) <u>651,044千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,109,759千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,441,966千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,441,966千円</u>

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>821</td> <td>3,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	821	3,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>2,228</td> <td>1,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	2,228	1,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,173</td> <td>3,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	821	3,401																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	2,228	1,994																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 1,994 千円 合計 3,401 千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 586 千円 合計 1,994 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 1,642 千円 合計 3,049 千円																								
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 821 千円 減価償却費相当額 821 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,055 千円 減価償却費相当額 1,055 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173 千円 減価償却費相当額 1,173 千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	401,230	401,120	110

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	601,044
非上場株式	637
投資事業有限責任組合への出資	68,904
譲渡性預金	250,000

前連結会計年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名、当社従業員 60 名、監査役 2 名、当社外部協力者 5 名	(株)ジープラス取締役 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 14,060 株	普通株式 217 株
付与日	平成 16 年 9 月 30 日	平成 19 年 1 月 31 日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成 19 年 1 月 31 日 至 平成 21 年 1 月 31 日
権利行使期間	自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 5 月 31 日	自 平成 21 年 2 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 24 日
権利行使価格 (円)	(注) 2 20,000	438,000
付与日における公正な評価単位 (円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使価格は、平成 17 年 12 月 20 日付の株式分割 (1 : 5) 及び平成 18 年 11 月 1 日付の株式分割 (1 : 2) により、200,000 円から 20,000 円に変更されております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

(単位：千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,257	1,082,765	181,135	5,055,157	—	5,055,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,578	4,500	6,078	△6,078	—
計	3,791,257	1,084,343	185,635	5,061,236	△6,078	5,055,157
営業費用	2,323,161	1,189,436	200,004	3,712,602	320,678	4,033,280
営業利益又は営業損失(△)	1,468,095	△105,092	△14,368	1,348,634	△326,756	1,021,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 326,756 千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第 3 四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が 18,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,692,150	1,213,587	252,330	6,158,068	—	6,158,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	136	12,693	12,829	△12,829	—
計	4,692,150	1,213,723	265,024	6,170,898	△12,829	6,158,068
営業費用	2,832,825	1,223,925	267,590	4,324,341	341,413	4,665,755
営業利益又は営業損失(△)	1,859,324	△10,201	△2,566	1,846,556	△354,243	1,492,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,259千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	—	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,956	4,833	6,789	△6,789	—
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	△6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失(△)	1,862,501	△123,120	△43,316	1,696,064	△444,839	1,251,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																
1株当たり純資産額 30,812.99円 1株当たり四半期純利益金額 4,319.73円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 4,029.76円 当社は平成18年11月1日をもって、株式 1株につき2株の割合で株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとなりま す。	1株当たり純資産額 36,243.38円 1株当たり四半期純利益金額 6,362.48円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 6,074.75円	1株当たり純資産額 31,729.79円 1株当たり当期純利益金額 5,244.65円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,914.13円 当社は平成18年11月1日をもって、株式 1株につき2株の割合で株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のとおりと なります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 27,082.32円</td> <td>1株当たり純資産 額 27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期 純利益金額 3,132.61円</td> <td>1株当たり四半期 純利益金額 3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 2,610.31円</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 27,082.32円	1株当たり純資産 額 27,710.14円	1株当たり四半期 純利益金額 3,132.61円	1株当たり四半期 純利益金額 3,727.63円	潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 2,610.31円	潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 3,185.55円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利 益金額</td> <td>3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額</td> <td>3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	27,710.14円	1株当たり当期純利 益金額	3,727.63円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	3,185.55円
前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産 額 27,082.32円	1株当たり純資産 額 27,710.14円																	
1株当たり四半期 純利益金額 3,132.61円	1株当たり四半期 純利益金額 3,727.63円																	
潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 2,610.31円	潜在株式調整後1 株当たり四半期純 利益金額 3,185.55円																	
	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	27,710.14円																	
1株当たり当期純利 益金額	3,727.63円																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	3,185.55円																	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)
純資産の部の合計金額(千円)	4,000,582	4,805,171	—
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	46,351	65,262	—
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額(千円)	3,954,230	4,739,909	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数(株)	128,330	130,780	—

2. 1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり四半期（当期）純利益金額			
四半期（当期）純利益（千円）	545,106	822,630	664,753
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期（当期）純利益 （千円）	545,106	822,630	664,753
期中平均株式数（株）	126,190	129,294	126,749
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	9,080	6,124	8,525
（うち新株予約権（株））	(9,080)	(6,124)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期（当期）純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 4 月 30 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,818,189		1,447,517		2,274,061	
2. 売掛金		1,332,313		1,711,987		1,384,024	
3. 有価証券		—		1,252,275		—	
4. たな卸資産		3,623		4,329		3,217	
5. 短期貸付金		—		50,000		—	
6. その他		236,415		87,256		85,823	
貸倒引当金		△16,312		△19,773		△18,000	
流動資産合計		3,374,228	67.7	4,533,593	74.9	3,729,126	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	106,816		86,693		94,685	
2. 無形固定資産		178,497		170,435		182,190	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,080,210		960,090		1,080,210	
(2) その他		256,863		312,029		262,160	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		1,327,073		1,262,119		1,332,370	
固定資産合計		1,612,387	32.3	1,519,248	25.1	1,609,246	30.1
資産合計		4,986,615	100.0	6,052,842	100.0	5,338,373	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		435,544		474,387		433,889	
2. 未払金		166,758		205,584		220,243	
3. 未払費用		58,359		61,472		71,293	
4. 役員賞与引当金		18,000		29,338		22,000	
5. 未払法人税等		301,403		375,139		422,972	
6. その他	※ 2	36,995		55,644		56,528	
流動負債合計		1,017,062	20.4	1,201,566	19.9	1,226,927	23.0
負債合計		1,017,062	20.4	1,201,566	19.9	1,226,927	23.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 4 月 30 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,394,543 27.9		1,419,043 23.4		1,396,243 26.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,319,918		1,344,418		1,321,618	
資本剰余金合計		1,319,918	26.5	1,344,418	22.2	1,321,618	24.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,255,091		2,087,813		1,393,583	
利益剰余金合計		1,255,091	25.2	2,087,813	34.5	1,393,583	26.1
株主資本合計		3,969,553	79.6	4,851,275	80.1	4,111,445	77.0
純資産合計		3,969,553	79.6	4,851,275	80.1	4,111,445	77.0
負債純資産合計		4,986,615	100.0	6,052,842	100.0	5,338,373	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,194,453	100.0	5,383,993	100.0	5,691,891	100.0			
II 売上原価		1,770,106	42.2	1,973,032	36.6	2,373,261	41.7			
売上総利益		2,424,347	57.8	3,410,961	63.4	3,318,629	58.3			
III 販売費及び一般管理費		1,391,974	33.2	1,913,741	35.6	2,045,287	35.9			
営業利益		1,032,373	24.6	1,497,220	27.8	1,273,342	22.4			
IV 営業外収益	※ 1	1,984	0.0	7,794	0.1	3,644	0.0			
V 営業外費用	※ 2	12,736	0.3	1,829	0.0	12,660	0.2			
経常利益		1,021,621	24.3	1,503,184	27.9	1,264,326	22.2			
VI 特別利益	※ 3	3,594	0.1	29,541	0.5	1,905	0.0			
VII 特別損失	※ 4	38,492	0.9	1,630	0.0	40,154	0.7			
税引前四半期 (当期) 純利益		986,722	23.5	1,531,095	28.4	1,226,077	21.5			
法人税、住民税及び 事業税		442,520		648,776		560,534				
法人税等調整額		△26,405	416,115	9.9	△17,510	631,265	11.7	△43,557	516,977	9.0
四半期 (当期) 純利益		570,607	13.6	899,829	16.7	709,099	12.5			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	27,700	27,700		55,400	55,400
剰余金の配当			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000	△13,000
四半期純利益			570,607	570,607	570,607
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	27,700	27,700	432,047	487,447	487,447
平成19年1月31日残高(千円)	1,394,543	1,319,918	1,255,091	3,969,553	3,969,553

当第3四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	22,800	22,800		45,600	45,600
剰余金の配当			△205,600	△205,600	△205,600
四半期純利益			899,829	899,829	899,829
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	22,800	22,800	694,229	739,829	739,829
平成20年1月31日残高(千円)	1,419,043	1,344,418	2,087,813	4,851,275	4,851,275

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与(注)			△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益			709,099	709,099	709,099
事業年度中の変動額合計(千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>② _____</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>② _____</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、18,000 千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000 千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,969,553 千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,111,445 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から 5 年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,283 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,058 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,174 千円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※ 2. 消費税等の取扱い 同 左	※ 2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
※ 1. 営業外収益の主なもの 受取利息 1,481 千円 受取手数料 503 千円	※ 1. 営業外収益の主なもの 受取利息 4,337 千円 有価証券利息 2,081 千円	※ 1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,970 千円 受取手数料 674 千円
※ 2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 1,280 千円 商品処分損 6,984 千円 投資事業組合投資損失 4,462 千円	※ 2. 営業外費用の主なもの 投資事業組合損失 1,555 千円 株式交付費 274 千円	※ 2. 営業外費用の主なもの 商品処分損 6,984 千円 投資事業組合損失 4,248 千円 株式交付費 1,418 千円
※ 3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,594 千円	※ 3. 特別利益の主なもの 投資有価証券清算益 29,541 千円	※ 3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,905 千円
※ 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 1,449 千円 本社移転費用 37,043 千円	※ 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 1,630 千円	※ 4. 特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043 千円 固定資産除売却損 3,111 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 38,456 千円 無形固定資産 64,763 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 39,143 千円 無形固定資産 102,392 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,527 千円 無形固定資産 97,190 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,222</td> <td>821</td> <td>3,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	821	3,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>2,228</td> <td>1,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	2,228	1,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,173</td> <td>3,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	4,222	821	3,401																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	2,228	1,994																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 1,994 千円 合計 3,401 千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 586 千円 合計 1,994 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,407 千円 1 年超 1,642 千円 合計 3,049 千円																								
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 821 千円 減価償却費相当額 821 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,055 千円 減価償却費相当額 1,055 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173 千円 減価償却費相当額 1,173 千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)																
1 株当たり純資産額 30,932.39 円 1 株当たり四半期純利益金額 4,521.81 円 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 4,218.29 円 当社は平成 18 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。	1 株当たり純資産額 37,094.94 円 1 株当たり四半期純利益金額 6,959.56 円 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 6,644.83 円	1 株当たり純資産額 31,995.69 円 1 株当たり当期純利益金額 5,594.52 円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 5,241.95 円 当社は平成 18 年 11 月 1 日をもって、株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 27,077.62 円</td> <td>1 株当たり純資産 額 27,629.07 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期 純利益金額 3,127.37 円</td> <td>1 株当たり四半期 純利益金額 3,639.61 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 2,605.94 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 3,110.33 円</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産 額 27,077.62 円	1 株当たり純資産 額 27,629.07 円	1 株当たり四半期 純利益金額 3,127.37 円	1 株当たり四半期 純利益金額 3,639.61 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 2,605.94 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 3,110.33 円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>27,629.07 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利 益金額</td> <td>3,639.61 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額</td> <td>3,110.33 円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1 株当たり純資産額	27,629.07 円	1 株当たり当期純利 益金額	3,639.61 円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	3,110.33 円
前第 3 四半期 会計期間	前事業年度																	
1 株当たり純資産 額 27,077.62 円	1 株当たり純資産 額 27,629.07 円																	
1 株当たり四半期 純利益金額 3,127.37 円	1 株当たり四半期 純利益金額 3,639.61 円																	
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 2,605.94 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額 3,110.33 円																	
	前事業年度																	
1 株当たり純資産額	27,629.07 円																	
1 株当たり当期純利 益金額	3,639.61 円																	
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	3,110.33 円																	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)
純資産の部の合計金額 (千円)	3,969,553	4,851,275	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,969,553	4,851,275	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	128,330	130,780	—

2. 1 株当たり四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益 (千円)	570,607	899,829	709,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (千円)	570,607	899,829	709,099
期中平均株式数 (株)	126,190	129,294	126,749
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	9,080	6,124	8,525
(うち新株予約権 (株))	(9,080)	(6,124)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。